

Weekly Accounting Review

2010年3月24日 (No.049)

株式会社エスネットワークス

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

- 会計①／「退職給付に関する会計基準（案）」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」の公表について
- 会計②／「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間の満了について

【先週の特別損益等 I R】

- イオン株式会社：退職給付引当金戻入額の計上
- カゴメ株式会社：減損損失の計上

【先週の会計監査人交代等 I R】

- 東邦グローバルアソシエイツ株式会社

1. 「退職給付に関する会計基準（案）」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」の公表について（3月18日）

企業会計基準委員会は「退職給付に関する会計基準（案）」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」を公表しました。

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/exposure_draft/taikyu-4/;jsessionid=8A8AD24A778001F0D6CA827CED391C57

「退職給付に関する会計基準（案）」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」の主な内容は以下の通りです。

（1）未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の取扱いについて

現行基準においては数理計算上の差異及び過去勤務債務を一定年数で償却を行い、未償却部分の数理計算上の差異及び過去勤務債務は未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務として、その金額が注記情報に記載されるのみでした。

しかしながら、本公開草案においては、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は税効果調整後、その他包括利益として包括利益計算書に記載され、その他の包括利益累計額として貸借対照表上純資産の部にて記載され、退職給付引当金は未認識数理計算上の差異と未認識過去勤務債務部分についても認識されることとなります。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務を一定年数で償却を行う方法については、現行基準と本公開草案において取扱いに変更はなく、当期に費用化された数理計算上の差異及び過去勤務債務について、包括利益の調整を行うこととなります。

また、上記取扱いの変更に伴い、

- ・その他の包括利益で計上された数理計算上の差異及び過去勤務債務の内訳
- ・貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異未認識過去勤務債務の内訳が注記において開示されることとなっております。

(2) 退職給付債務及び勤務費用の計算方法について

①退職給見込額の期間帰属方法について

現行基準において、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を原則としております。

それに対し、本公開草案においては、期間定額基準と退職給付見込額について退職給付制度の給付算定方式に従って各勤務期間に帰属させた額を各期の発生額とする方法のどちらかを選択適用することが認められております。

②割引率について

現行基準において、割引率の基礎となる期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を原則としており、実務上は平均残存勤務期間に近似した年数も認められておりました。

それに対し、本公開草案においては、退職給付の見込支払日までの平均期間ごとに設定された複数のものを使用することを原則的な考えとしていますが、実務上は給付見込期間及び給付見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用することができるとしております。

③予想昇給率について

現行基準において、退職給付見込額の見積りにおいては「確実に見込まれる」昇給等が含まれるとしておりましたが、本公開草案については、「予想される」昇給等が含まれるとしております。

ショート・コメント

上記公開草案の適用時期は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し等については、2012年以後開始する事業年度の期首から適用され、それ以外（＝数理計算上の差異、過去勤務債務）については、2011年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されることとなります（なお、共に早期適用が認められております）。また、上記公開草案のコメント募集期限は5月31日までとなっております。

2. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間の満了について（3月17日）

企業会計基準委員会は、2月1日に「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間の満了についての意見募集を行ってまいりました（Weekly Accounting Review No.42 参照）が、このたび草案通り、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の適用期間が2010年3月31日までとし、それ以降は適用されないことで決定されました。

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/misc/saiken/hoyu.jsp;jsessionid=8A8AD24A778001F0D6CA827CED391C57

3. 先週の特別損益等 I R（3月15日～3月19日）

(1) イオン株式会社（証券コード8267、東証一部）：退職給付引当金戻入額の計上【3月18日】

イオン株式会社は自社及びグループ各社が加盟しているイオン企業年金基金において新退職給付制度を導入することとしており、新制度への移行に伴い過去勤務債務の一括処理による退職給付引当金戻入額100億円を特別利益に計上することとしております。

なお、株価は発表日終値988円から発表日翌日終値1,012円と24円上昇しております。

(2) カゴメ株式会社（証券コード2811、東証・名証一部）：減損損失の計上【3月19日】

カゴメ株式会社は2008年9月に子会社化したベジタリア株式会社（Vegitalia S.p.A.）について、2010年度にキャッシュフロー黒字化を目指していましたが、世界的な不況による欧州での経営環境悪化に伴い、業績が悪化したことにより、固定資産の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失1,165百万円及びベジタリア株式会社の取得時に発生したのれん158百万円を特別損失に計上することとしております。ベジタリア株式会社の2009年3月31日現在の有形固定資産は2,510百万円であり、その約半分が減損されることとなります。

なお、株価は発表日終値1,621円から発表日翌日終値1,605円と16円下落しております。

5. 先週の会計監査人交代等IR（3月15日～3月19日）

東邦グローバルアソシエイツ株式会社（証券コード1757、東証二部）【3月16日】

東邦グローバルアソシエイツ株式会社は3月10日に会計監査人である監査法人ブレインワークとの監査契約を合意解約しておりましたが、3月16日開催の監査役会において監査法人ワールドリンクスを一時会計監査人として選任しております。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社エスネットワークス 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / t-hashimoto@esnet.co.jp